

# 貸借対照表

平成30年 11月 30日現在

尾州ウール株式会社

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	<b>164,841,875</b>	<b>176,949,154</b>	<b>流動負債</b>	<b>42,479,423</b>	<b>52,346,234</b>
現金	190,876	186,721	支払手形		
当座預金			買掛金	773,739	1,494,166
普通預金	55,104,403	59,563,072	短期借入金		
別段預金					
通知預金			未払金		
定期預金			未払費用	36,015,184	43,930,768
その他預金			未払法人税等	2,587,800	3,501,000
(現金計)	55,295,279	59,749,793	未払消費税	2,252,700	2,570,300
			預り金		
受取手形			従業員預り金		
売掛金	33,973,811	41,395,984	前受金		
有価証券			前受収益		
短期貸付金	70,000,000	70,000,000	保証金		
製品・商品			仮受金		
仕掛品	1,612,093	1,710,771	仮受消費税		
原材料・貯蔵品			賞与引当金	850,000	850,000
前払費用			その他流動負債		
未収入金	3,960,692	4,092,606	<b>固定負債</b>		
仮払金			長期借入金		
仮払消費税			長期預り保証金		
貸倒引当金			退職給与引当金		
<b>固定資産</b>	<b>6,503,675</b>	<b>6,555,460</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>42,479,423</b>	<b>52,346,234</b>
(有形固定資産)	6,145,005	6,196,790			
建物	2,089,113	2,535,763			
構築物	1,474,650	111,802			
機械装置	2,517,080	3,459,574			
車両運搬具	1	1			
工具器具備品	64,161	89,650			
土地					
建設仮勘定					
減価償却累計額					
(無形固定資産)	348,670	348,670			
電話加入権	348,670	348,670			
施設利用権					
営業権					
(投資その他の資産)	10,000	10,000			
投資有価証券					
出資金	10,000	10,000			
長期貸付金					
長期前払費用					
その他投資					
<b>資産の部合計</b>	<b>171,345,550</b>	<b>183,504,614</b>	<b>純資産の部</b>		
			<b>株主資本</b>	<b>128,866,127</b>	<b>131,158,380</b>
			資本金	30,000,000	30,000,000
			資本剰余金	21,890,000	21,890,000
			資本準備金	1,890,000	1,890,000
			その他資本剰余金	20,000,000	20,000,000
			<b>利益剰余金</b>	<b>76,976,127</b>	<b>79,268,380</b>
			利益準備金	5,610,000	5,610,000
			その他利益剰余金	71,366,127	73,658,380
			圧縮積立金	515,163	788,802
			別途積立金	45,000,000	45,000,000
			繰越利益剰余金	25,850,964	27,869,578
			(内、当期純利益)	12,207,747	14,514,202
			<b>純資産の部合計</b>	<b>128,866,127</b>	<b>131,158,380</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>171,345,550</b>	<b>183,504,614</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>171,345,550</b>	<b>183,504,614</b>

◇有形固定資産の減価償却累計額

131,150 千円

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

仕掛品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 12,207,747 円